

令和6年6月定例会

一般質問 ～13人の議員が 市政を問う～

※一般質問のタイトル及び質問内容は質問者の責任において作成しています。

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる問題について、議員が市に対して質問を行います。

福島 丘泰 議員 P 6

山内 崇仁 議員 P 7

高野 佳美 議員 P 8

加藤 幸子 議員 P 9

田邊 寛治 議員 P 10

後藤 弘一 議員 P 11

高澤 幹 議員 P 12

角田 喜和 議員 P 7

須田 勝 議員 P 8

中澤 功史 議員 P 9

田村なつ江 議員 P 10

田中 猛夫 議員 P 11

埴田 裕之 議員 P 12

一般質問の詳しい内容は、会議録検索システムまたは議会放映システムをご覧ください。渋川市議会ホームページからご覧いただけます。



福島 丘泰

笑顔あふれる渋川のために

消滅可能性都市からの脱却

質問 「働く場・雇用の場の確保」

が、若者の流出を防ぎ、消滅可能性都市からの脱却につながると考える。都市計画マスタープランで検討状態となっている工業団地誘致候補エリアの中から、幹線道路が集まり交通のアクセスも良い南部地域3エリアを候補地に確定し、早急に進める考えはあるか。

市長 「働く場・雇用の場の確保」

は、人口減少対策を進める上で、極めて重要です。工場の立地など、新たな産業ゾーンの形成を検討する中で、農地法や農振除外の弾力的な運用などの土地利用規制の緩和や南部地域の道路の整備を国、県へ強く要望しています。主要な道路の整備と併せて産業ゾーンについても県と調整しながら進めていきたいと考えます。

プラスチックのリサイクル

質問 月に2回の収集では、収集

までの置き場に困る家庭もあるとの声を聞く。自治会長や環境美化推進協議会各支部長と、こまめな

意見交換会を行い、事業を円滑に進めていく考えはあるか。

市民環境部長 それぞれの家庭によつてプラスチックを出す量がさまざまで、一定のバランスをとる必要があることや、収集する人員や車両にも限りがあることから、現状では、月2回の収集を継続していきたいと考えています。今後の取り組みとして、収集日を増やした場合の費用対効果なども考慮しながら、適正な収集回数について、関係ある地域の皆さまの意見をお聞きし検討していきます。



雇用の確保は人口流出の歯止めになる
実現を望む半田工業団地

一般質問



角田 喜和

生活保護打ち切り あってはいけない

質問 桐生市で生活保護費の分割支給などの不適切な対応があったが、渋川市は同様の事案はないか。

福祉部長 桐生市の事案は、明らかに不適切な対応です。渋川市では、類似する事案は一切なく、引き続き、適正に対応していきます。

質問 生活保護費は振り込みにより支給しており、収入が増えない限り要保護性に変化はないはず。年1回通帳の残高確認をしているが、残高により生活保護を打ち切るようなことがあってはいけない。渋川市はどうか。

福祉部長 特に使用目的がなく単に累積した場合は、生活基盤の回復に使うよう指導します。それでも残高がある場合は、保護の停止や廃止の判断要素となります。

放課後児童クラブの処遇改善

質問 放課後児童クラブ支援員の処遇が悪く離職者もあり、人手不足で運営が大変なクラブもある。支援員の処遇改善の手立てを。

育都推進部長 国や市の制度により、賃金面での改善を図るとともに、



修理が待たれる「六万農村公園の水車」

に、支援員の雑務などの業務の負担軽減を図ることにより、子どもたちの見守りに専念できるよう、働く環境の改善を図っています。

六万農村公園水車の修理を

質問 赤城町津久田の六万農村公園水車の傷みは相当ひどい状況にある。修繕の予定は。

建設交通部長 修繕には専門的な技術が必要であり、費用も多額となることから、今後、公園施設の集約等を含め、優先性を見極めながら取り組みたいと考えます。



山内 崇仁

渋川市の魅力を発信

人口減少対策

質問 転入・転出の差である人口の社会増減はこの2年間増加している。どのように分析しているか。

市民環境部長 日本人の減少が抑えられ、外国人の受け入れが増えていること、特に伊香保地区の増加が多く、観光産業としての受け入れ増加が理由と考えられます。

質問 移住定住の促進に最も寄与していると思われることは。

市民環境部長 移住定住に関する各種補助金や子育て支援策などの総合的な移住施策の取り組みが評価され、多くの方から移住先選ばれていると考えています。

質問 しぶかわ企業進出促進補助金で、現在補助対象外である複合機を補助対象とする考えはあるか。

産業観光部長 現在、汎用性の高い備品等は補助対象外としていますが、他市の状況を踏まえ、制度の拡充を検討していきます。

学校施設の充実

質問 各学校の樹木が非常に大きくなってきている。大雨、台風等で倒



孤独・孤立をなくそう！

れる可能性がある。整備の状況は。
教育部長 毎年学校要望を取りまとめ、剪定を行ってまいります。そのほか、緊急対応が必要であれば随時対応しています。倒木事故が起きないよう管理を徹底します。
質問 LINEによる児童生徒からの悩み相談が増えているが、夜でも相談を受けられる体制整備を。
教育部長 時間外にLINE相談を受信したときは、全国どこからでも、夜間・休日も対応している「24時間子供SOSダイヤル」の番号案内を自動返信しています。



須田 勝

渋川再生か、消滅か

人口減少問題

質問 平成29年の高木市政誕生以来、市の人口は右肩下がりがだが、現在までの数値と減少率は。

市民環境部長 平成29年度末の人口は7万8551人で、令和5年度末の人口は7万2600人です。平成29年度末から令和5年度末までの間の減少率は約7・6%です。

質問 人口戦略会議のレポートに、渋川市は消滅可能性自治体と記載された。内容をどうとらえるか。

総合戦略部長 本市は消滅可能性自治体に分類されましたが、若年女性人口の減少率が改善されたことは、これまでの取り組みの成果だととらえています。引き続き、人口減少対策に向けた取り組みを進めます。

空き家、空き地、空き農地問題

質問 既に対応していると思うが、現在も増え続けている。件数、面積等の状況、さらなる対策は。

市民環境部長 空き家の件数は令和5年度1259件で平成29年度と比較して29件の増加、空き地は



敷島駅前空き店舗再生1号

令和5年度43件で平成28年度と比較して11件増加しております。引き続き空き家の適正管理に向けた対策を実施していきます。

小売店舗消滅問題

質問 市町村合併後も、限界的な集落が増え、生活に必要な店舗の閉鎖が相次いでいる。誘致対策は。

産業観光部長 小売店舗などの出店支援については、対象エリアなどの見直しを図り進めてきました。適地情報の収集と提供を進めながら、土地の高度利用と、広く産業誘致の推進に取り組んでいきます。



高野 佳美

人と環境にやさしいまちづくり

共生社会の実現

質問 「男女共同参画及び多様性を尊重する社会を推進する条例」を制定し、今年度から取り組みを始めたが、条例の趣旨、理念は。

副市長 性別による固定的な役割や慣行を強制されることなく、男女が社会の対等な構成員として互いを認め合い、誰もが個性と能力が存分に発揮できる社会を目指すことを基本理念としています。

質問 共生社会の実現に向け、教育現場ではどのような取り組みを行っているのか。

教育部長 手話講座や車いす体験、点字体験、高齢者介護体験など、児童生徒の成長過程に合わせて、各学年で段階的に学びを深める福祉教育を計画的に行っています。

循環型の地域づくり

質問 市の「地産地消」への取り組み状況は。

産業観光部長 学校給食や渋川広域農業活性化推進協議会等の取り組みにより、地産地消の拡大を図っています。



共生社会実現のために

質問 家庭から出る食品ロスが全国で年間約284万トンとされている。削減に向けた取り組みは。

市民環境部長 将来を担う子どもたちの学習機会が重要と考え、食品ロス削減をテーマとした児童向けの環境学習会を計画しています。

質問 循環型経済の考えを取り入れた環境施策に取り組む考えは。

副市長 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、循環型経済を構築していくことは必要な施策です。今後、幅広い視点で先進事例を研究していきます。

一般質問

※農福連携：農業が抱える労働力の確保、福祉が抱える障害者の就労先の確保という双方の課題を解決する取り組み。



中澤 功史

持続可能な渋川を創ろう

ごみ処理の課題と今後の財政

質問 今後、市の一般財源を窮屈にする事情についての見込みは。

市長 諸課題に対し弾力的な対応ができるよう、これまで同様、市債残高の圧縮や基金の確保を進め、健全な財政運営を行っていきます。

質問 清掃センター基幹設備工事等により、市から広域組合に支出する負担金が増え続ける中、市新庁舎等の建設事業をどう進めるか。

市長 将来にわたり持続可能な財政運営がなされるよう優先順位を見極め、市民の理解を得ながら計画的に進めていきます。

障害福祉プランと

支援につながる地域づくり

質問 障がいのある方の就労支援として、市独自の雇用のバリアフリーの啓発活動を開始する考えは。

副市長 障がいのある方が仕事を通して社会参加ができるよう、意識の啓発や支援を行い、「雇用のバリアフリー」を進めていきます。

質問 農福連携等を推進し、障がいのある方が生産に関わる商品

「しぶかわ推し」と認定し、障がい者就労支援の一助とする考えは。

副市長 農福連携を「推し」の新たな付加価値として認定し、障がいのある方の就労意欲につなげていくよう前向きに進めます。

質問 障がいがあるが障害者手帳・療育手帳を持たない方に対する就労支援についての考えは。

福祉部長 障がい者を取り巻く環境は、対応の充実が進んでいます。その中において、働きづらさを抱える一人一人への支援を手厚く継続することが重要と考えます。



「しぶかわ推し」の候補メニューを募集

障がい者の就労支援に「しぶかわ推し」の活用を！



加藤 幸子

育都にふさわしい

安心・安全な環境を求める

教職員の働き方改革

質問 長時間過密労働は教職調整額が現在の4%から10%以上への引き上げで解消できると考えるか。

教育部長 教職調整額の引き上げは、働き方改革に一定の評価はできますが、教職員配当基準や一学級当たりの児童生徒数の改善等を含めて考えていく必要があります。

質問 教職員の多忙化解消は、全学年での30人学級の実現、教職員増が基本。子どもの成長は待ったなし。国や県に要望をあげるべき。

教育部長 教職員の多忙化解消に向け、職員の増員が必要と考えます。市としても、市長会等を通して、特別支援学級等の定数の見直しを要望しております。

「共同親権」制度導入は2年後

質問 共同親権は問題が多い制度。DVや虐待を受けている人、子どもの意見を聞く場所を国や県に要望するべきでは。

育都推進部長 親子が幸せな生活を送ることができるよう、今後、国から示されるガイドラインを踏



古巻公民館敷地の汚染土壌の撤去作業

まえ、しっかりと対応します。

古巻公民館の鉄鋼スラグ問題

質問 古巻公民館建設予定地に埋設されている鉄鋼スラグは、産業廃棄物の監督者の県が、鉄鋼スラグ排出者の大同特殊鋼(株)に撤去を命ずるべき。県による行政代執行も含め、市長は県に申し入れたか。

教育部長 県廃棄物・リサイクル課に確認し「生活環境保全上の支障が生じれば撤去命令を発令するが、古巻公民館建設用地は地下水への影響もなく該当しないと判断している」との回答を得ています。

※インクルーシブ教育：多様性の尊重等を強化し、国籍や人種、経済状況、性差、障がいのあるなしに関わらず、すべての子どもが共に学びあう教育のこと。



田村なつ江

市民生活、防災、教育を考える

自治会への行政事務委託料

質問 「道路維持管理分」は道路延長、面積等に対応すべきと考えるが、世帯割人口割とした根拠は。

市民環境部長 道路清掃活動は自治会規模や地域によって状況が異なり平等な配分が難しいため自治会連合会と協議し決定しました。

質問 ICT環境整備の費用は全自治会に同額を補助すべきでは。

市民環境部長 委託業務を効率的に行うため各自治会のさまざまな状況を考慮して自治会連合会と協議し世帯割人口割に決定しました。

ごみの分別と減量

質問 生ごみは入っていません袋の配布件数等の実績および効果は。

市民環境部長 令和5年度は273世帯に配布しました。堆肥化等により2万4771kgのごみが減量されたと推計されます。

質問 ごみ減量対策として実施している補助制度と、拡充の考えは。

市民環境部長 生ごみ堆肥化処理容器等購入補助金があります。他市と同様で現在の補助金額は適正



プラスチックごみの分別回収を

な水準であると考えています。

避難生活で直面する課題

質問 避難生活での「トイレ問題」を市はどのように考えているか。

市長 能登半島地震を受けた検証が各自治体で行われています。本市でも同様に、今後に備えた対応を総合的に進めます。

不登校対策

質問 新教育長の取り組み決意を。

教育長 居場所づくりや、人とのつながりを何よりも大切にし、悩みを一緒に考えることができるような環境づくりをしていきます。



田邊 寛治

新教育長の覚悟と気概

質問 給食共同調理場や学校再編等、教育施設のあり方の考えは。

教育長 児童生徒数がなくなつた結果の調理場余力部分は、別の形を研究します。学校再編は、広範囲な地域ビジョンから探ります。

質問 不登校対策として学校以外の選択肢を提供する考えは。

教育長 一様に登校を目指すのではなく、人とのコミュニケーションや関わりを大切にした居場所づくりのためにも、学校外の活動の場を求めることも考えます。

質問 子どもたちの未来から見える渋川市の将来は。

教育長 渋川で将来活躍したいと思う子どもたちを育てるのも役目であり、将来の自分を設計する中で、しっかり考えられるような指導、教育をしたいと思っています。

質問 教職員の働き方改革を。

教育長 先生方が子どもたちと向き合う時間を確保できるように、働き方改革を具体的な形で推進し、先生方の意識改革を進め、渋川から発信していきたいと考えます。



子どもに寄り添った教育を

質問 多様化する社会の中で、子どもたちをどう導くのか。

教育長 インクルーシブ教育の推進のために欠かせない視点は、特別支援教育の充実と考えます。一人一人に合った教育環境を提供できるように検討していきます。

質問 市長の唱える「育都」と「日本一の教育都市」をどう理解しているか。

教育長 ふるさと渋川を愛し、今よりも成長を実感できるような学校生活が送れるよう、教育環境を整えていきたいと考えます。

一般質問



田中 猛夫

市政運営について

学校給食の満足度向上

質問 学校給食は、食材費等の高騰により、おいしさや量の維持が困難な状況だが、維持を図るための取り組みは。児童・生徒の満足度をどのようにとらえているのか。

【教育部長】 献立の工夫や調理方法の変更等をし、学校給食摂取基準を基に給食を提供しており、児童生徒へのアンケート結果では、おおむね満足していると思われます。

北橘町地内の道路改良工事

質問 市道八幡愛宕線道路改良工事は、令和5年度から中止されている。地権者交渉は行われているのか。また、完成予定は。

【建設交通部長】 地権者交渉につきましてはは困難が生じています。その状況から、完成予定につきましては明確に申し上げることができません。

質問 昨年の9月定例会において、市道6-16188号線分郷八崎・八崎地内舗装復旧工事は、水路工事と併せて実施すると市は答弁していた。水路の状況と着工時期は。



日本一の学教給食を目指して

【建設交通部長】 水路の修繕が必要な場合は、随時対応に努めています。抜本的な改修の事業実施に当たっては、市の財政や状況を総合的に勘案し進めていきます。

個人情報漏えいと市長の関与

質問 市長は、市民の個人情報を外部に提供したと公表した。市長は何の権限に基づき提供したのか。

【市長】 一般事務を進める上で発生する事実行為として、情報の共有化、提供を行ったものです。権限や裁量といった考えと関連するものではないととらえています。



後藤 弘一

暮らしを守るため

安心安全な生活の確保と維持

質問 地震や大雨時の群馬用水の安全対策、管理者との連携は。

【産業観光部長】 施設管理者である水資源機構、群馬用水土地改良区と連携を取りながら、速やかに地元住民への対応を行っています。

質問 市道大淵伊熊線は道幅が狭く危険である。道路改良予定は。

【建設交通部長】 全面改良は時間を要することから、地元から待避所設置の提案が出され、今年度はその測量予算を措置しました。

児童生徒の通学対策

質問 通学バス条例が改正されたが問題等は生じていないか。

【教育部長】 問題の発生はありません。なお、安全対策が必要と判断した横断歩道は、関係機関に依頼し、対応済みのももあります。

質問 通学バス条例を改正したことで反対署名や苦情等があったか。

【教育部長】 改正後、反対署名は届いていません。4月から改正後のバス運行ですが、改正に対する苦情や要望書の提出はありません。

特色ある学校教育活動の展開

質問 市の歌「力合わせて」を教育現場で推奨する考えは。

【教育長】 市の歌に親しむ機会を検討し、取り入れられる学校があれば推奨していきたいと考えます。

質問 伊香保小・中学校が伊香保リンクで行っているスケート教室を全小中学校で実施する考えは。

【教育長】 リンクへの交通手段や指導者確保等、さまざまな課題がありますが、地元の施設の有効活用という視点から、徐々に広げられるか検討していければと思います。



群馬用水

※コミュニティ・スクール：学校運営協議会制度。学校と地域住民が力を合わせて学校の運営に取り組む仕組み。

※渋川まちかどトーク：市民等で構成された団体が主催する会合等に市長や市関係者が出席し、事前に設定したテーマに基づいて意見交換を行うもの。

一般質問



埴田 裕之

行政は市民のために

渋Pay

質問 メールの誤送信で加盟店情報が出た。昨年3月にメール送信時のセキュリティ対策が脆弱だと指摘したが、対策を行ったか。

副市長 今回の誤送信は、過去に同様の件があったことを受け講じていた対策を、職員が守らなかったことが要因です。改めて対策の徹底を行います。

消防団員の処遇改善

質問 消防団員の出勤に応じた出勤手当が必要と考えるが、検討の余地はあるか。

情報防災部長 消防団機能や地域の防災力を維持していくため、出勤手当などの待遇改善等を含めた適正配置の検討を行っています。

小中学校の水泳授業

質問 水難事故防止のためにも水の学びは必要。プール改修の必要性も含め今後の水泳授業の方針は。

教育長 水難事故から子どもを守るためには水に入っている指導が必要と考えます。施設の修理や共有など総合的に判断していきます。

市長専決処分と議会

質問 未承認予算の執行を止め、新たな議決すべき議案「令和6年度一般会計予算」を提出するか。

市長 専決処分は地方自治法に基づく適法なものです。このため新たな予算の提出はいたしません。

質問 議会の承認を得ない違法な専決処分で事務執行された予算額の41億円以上を高木市長個人で負担する考えはあるか。

市長 専決処分は地方自治法に基づく行為であり、事務執行の効力が失われるものではありません。



先生や子どもたちも手伝った中郷小学校のプール修繕

*コミュニティ・スクール

質問 コミュニティ・スクールと地域学校共同推進活動の一体的推進とは具体的にどのような活動か。

教育部長 子どもの学びや成長を中心にとらえ、地域と学校が一体となった魅力ある学校づくりや活力ある地域づくりにつながります。

質問 通学路の交通安全対策事業における通学路安全推進会議の位置づけは。

教育部長 通学路安全推進会議は、渋川市通学路交通安全プログラムに基づき、関係機関が連携して通学路の安全対策に取り組めます。

渋川市DX推進方針

質問 キャッシュレス決済拡充に向けての取り組みは。

情報防災部長 手数料、税等の支払手段としてキャッシュレス決済を導入しており、今後はオンライン申請等において活用を図ります。

質問 渋Pay普及のため、利用方法が分からない市民への対策は。

情報防災部長 窓口やスマートフォン、タブレットなどを通じて、渋Payの活用方法について説明を行います。



高澤 幹

誰一人取り残さない渋川市



「将来世代へ投資」使いやすい渋Payを

a yに加えてスマートフォン操作も含めたサポートを継続します。

市長への投書箱

質問 投書が寄せられた後の事務はどのような流れか。

総合戦略部長 投書は秘書室で受け付け、要綱に基づき所管課において回答書を作成し、市長決裁を受け投書者に回答しております。

質問 「渋川まちかどトーク」の開催状況と周知方法は。

総合戦略部長 これまで開催実績がありません。今後、広報紙やSNSで事業の周知をしていきます。